

地域再生計画認定申請マニュアル

(総 論)

【平成28年12月22日時点・抜粋版】

※ 最新のマニュアルの全体版については、以下のURLからご確認ください。

<http://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/sinsei.html>

注意

本マニュアルは、地域再生計画の認定申請受付に合わせ、随時見直しを行っております。

地域再生計画の認定申請時には、必ず最新版のマニュアルをご確認ください。

平成29年 1 月17日

内閣府 地方創生推進事務局

【重要】計画の記入に当たってのポイントは次のとおりです。

「1 地域再生計画の名称」について

申請する計画の特徴や独自性を端的に表現する名称としてください。表現に制限はありませんが、冗長なものは避けてください。

なお、計画を認定した際に官報にて告示をする都合上、名称の記載等について変更を要請する場合がありますので、ご了承ください。

また、地域再生計画の名称が2行に及ぶ場合については、改行を行わず記載してください。

「2 地域再生計画の作成主体の名称」について

計画を作成し、申請を行う地方公共団体の名称を記載してください（町村の場合、県名及び郡名を必ず記載してください。）。複数の地方公共団体が共同で申請をする場合には、連名で記載してください（記載順序については自治体コード順で記載）。

なお、計画を認定した際に官報にて告示をする都合上、名称の記載等について変更を要請する場合がありますので、ご了承ください。

記載例

市の場合：〇〇市

町村の場合：〇〇県〇〇郡〇〇町（村）

「3 地域再生計画の区域」について

申請する計画の区域を記載してください。記載方法については、計画を作成する地方公共団体が必要な範囲で誤解が生じないように定めてください（例：「〇〇市の全域」、「〇〇県〇〇郡〇〇町の区域の一部（△△地区）」等）。

「4 地域再生計画の目標」について

基本方針1の内容（地域再生計画の意義及び目標）と計画の内容の整合性を勘案し、地域再生計画に記載された取組を通じて達成すべき目標を簡潔かつ端的に記載してください。

その際、原則として、定量的な値・指標を用いることとし、地域再生計画の計画期間満了時等に地方公共団体が効果測定を容易に実施することができるよう、具体的に設定してください。また、目標については、明確な見通しのもと、関係者とも事前に十分な調整を行ったうえで策定するよう努めてください。

加えて、構造改革特別区域計画等の他の計画を併せて認定申請しようとする場合、それらの計画において実施される取組を含めた総論としての目標が記載されるようにしてください。

【目標の設定に当たっての留意事項】

一般的に、目標の設定に当たっては、SMART (Specific、Measurable、Achievable、Relevant、Time-bound) なアウトカム指標を設定することが望ましいとされています。地域再生計画の目標の記載に当たっても、以下に記載するように、これに留意して設定するよう努めてください。

① 明確かつ具体的であること (Specific)

地域再生計画に記載された取組によって達成されるべき状態について、明確かつ具体的に記載するようにしてください。したがって、「地域経済の活性化」といった不明確な指標は避けるようにしてください。

② 測定可能であること (Measurable)

原則として定量的な指標を用いることとし、地域再生計画の計画期間中や計画期間終了時等に、地方公共団体が効果測定を容易に実施することができるようにしてください。

③ 達成可能であること (Achievable)

明確な見通しの下で身の丈に合った目標とするとともに、関係者とも事前に十分な調整を行った上で記載するようにしてください。

④ 整合的であること (Relevant)

基本方針1の内容(地域再生計画の意義及び目標)や地方版総合戦略に掲げる基本目標との整合性を勘案しつつ、設定する目標と地域再生計画による具体的な取組との間で目的・手段関係が成立していることに留意してください。

⑤ 期限が明確であること (Time-bound)

各目標について、いつまでに実現するのかを明確に記載してください。

具体的な目標の設定に当たっては、以下の設定事例を参考にしてください。

○ 「就業機会の創出」に資する事業を実施する際の目標設定事例

・ A事業による雇用創出数：事業開始前0人→平成30年度141人(累計)

	事業開始前 現時点：基準値	平成28年度 (1年度目)	平成29年度 (2年度目)	平成30年度 (3年度目)	事業終了後 最終目標値：結果
--	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------

雇用拡大メニュー	0人	3人	10人	19人	32人
人材育成メニュー	0人	8人	20人	38人	66人
就職促進メニュー	0人	5人	10人	10人	25人
雇用創出実践メニュー	0人	3人	6人	9人	18人
合計	0人	19人	46人	76人	141人

※目標設定の考え方

事業者・求職者へのセミナーや地域資源を活用した商品開発等を通じて地域の雇用機会の創出を目指すA事業の実施に当たり、同事業による雇用創出数を目標とするもの。毎年度、同事業を活用した事業者・求職者へのアンケート調査等により効果測定を実施するとともに、地域の関係者から構成される協議会において評価を行う。

- ・ サテライトオフィス利用の進出企業数：平成26年度0社→平成29年度5社(累計)

	事業開始前 現時点:基準値	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	平成29年度 (4年目)	事業終了後 最終目標値:結果
進出企業数	0社	0社	1社	3社	5社	5社

※目標設定の考え方

空き物件、遊休施設等をサテライトオフィスとして整備する事業を実施するに当たり、同事業による進出企業数を目標とするもの。毎年度、サテライトオフィス利用申請企業の登記状況を調査するとともに、外部有識者による評価を行う。

○ 「経済基盤の強化」に資する事業を実施する際の目標設定事例

- ・ C町農業所得の増加：平成27年度0千円→平成31年度5,500千円

	事業開始前 現時点:基準値	平成27年度 (1年目)	平成29年度 (3年目)	平成31年度 (5年目)	事業終了後 最終目標値:結果
C町農業所得の増加 (果実類・芋類・野菜類)	0千円	4,500千円	5,000千円	5,500千円	5,500千円

※目標設定の考え方

公共下水道と浄化槽の整備により水質改善を図り、きれいな水による新鮮で安全な野菜の生産を目指す取組の実施に当たり、対象地域の農産物に係る農業所得の増加を目標とするもの。国の統計調査(生産農業所得統計調査)に合わせて調査・集計を行うとともに、地方公共団体、関係機関等による協議会において評価を行う。

- ・ 支援対象企業の製造品出荷額の増加：平成28年度0千円→平成30年度21,000千円

	事業開始前 現時点:基準値	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	事業終了後 最終目標値:結果
製造品出荷額の増加	0千円	7,000千円	14,000千円	21,000千円	21,000千円

※目標設定の考え方

新商品開発、販路拡大等の支援により地域の稼ぐ力の向上を目指す取組の実施に当たり、支援対象企業の製造品出荷額の増加を目標とするもの。毎年度、国の統計調査（工業統計調査）に合わせて調査・集計を行うとともに、地方公共団体、関係機関等による審議会において評価を行う。

- ・ D地域における観光入込客数：平成28年度11万人→平成32年20万人

	事業開始前 現時点:基準値	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)
D地域の観光入込客数	11万人	15万人	16万人
平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	事業終了後 最終目標値:結果
17万人	19万人	20万人	20万人

※目標設定の考え方

史跡周辺の景観整備・施設整備、ガイド育成、イベント開催等を通じて地域の観光振興を目指す事業を実施するに当たり、観光入込客数を目標とするもの。毎年度、特定主要施設及びイベントの入込客数を調査・集計するとともに、産官学金労言による委員会において評価を行う。

○「生活環境の整備」に資する事業を実施する際の目標設定事例

- ・ E川（F地点）のBOD75%値の改善：平成28年度0.9mg/ℓ→平成32年度0.5mg/ℓ

	事業開始前 現時点:基準値	平成28年度 (1年目)	平成30年度 (3年目)	平成32年度 (5年目)	事業終了後 最終目標値:結果
BOD75%値	0.9mg/ℓ	0.9mg/ℓ	0.7mg/ℓ	0.5mg/ℓ	0.5mg/ℓ

※目標設定の考え方

生活雑排水が川に流入することを防止するために污水处理施設を整備する事業を実施するに当たり、特定地点でのBOD(生物化学的酸素要求量)75%値の改善を目標とするもの。中間年度及び計画期間終了後に、都道府県が実施する水質調査に基づき効果測定を行うとともに、関係機関・地域住民による地域再生協議会において評価を実施する。

- ・ G地域の地域コミュニティ組織数：平成26年度0団体→平成29年度29団体

	事業開始前 現時点:基準値	平成26年度 (1年目)	平成27年度 (2年目)	平成28年度 (3年目)	事業終了後 最終目標値:結果
地域コミュニティ組織数	0団体	10団体	20団体	29団体	29団体

※目標設定の考え方

地域コミュニティによる地域の自主活動、助け合い等を強化するためのコミュニティマネージャー養成事業を実施するに当たり、新規地域コミュニティ組織数を目標とするもの。毎年度、各地区に配置されたコミュニティ支援員に聞き取り調査を実施するとともに、産官学金労言による検証会議において評価を行う。

「5 地域再生を図るために行う事業」について

- ① 「5-1 全体の概要」では、地域再生計画に記載した取組の全容（5-2以降

に記載する事業の概要)が読み取れるように概要を記載してください。複数の事業が相まって効果を発揮することを想定している場合、総論としてそれぞれの事業の関連性について記載してください。

※地域再生計画全体の概要ではございませんのでご注意ください。

- ② 「5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業」では、まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））に関連する寄附を行った法人に対する特例、地域再生支援利子補給金、特定地域再生支援利子補給金、小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制、地方債の特例、地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例、地域再生土地利用計画に基づく法律上の特別の措置成、自家用有償旅客運送者による貨物の運送の特例、生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例、遊休工場用地等に導入する産業の特例、地域農林水産業振興施設を整備する事業に係る農地転用等の許可等の特例、構造改革特別区域計画の認定の手続の特例、中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例、産業集積形成等基本計画の同意の手続の特例、補助対象財産の転用手続の一元化・迅速化といった個々の取組ごとに、地域再生計画認定申請マニュアル（各論）に基づき記載してください。

なお、該当する事業がない場合、「該当なし」と記載してください。

- ③ 「5-3 その他の事業」のうち「5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置」では、基本方針に基づく支援措置（基本方針別表参照。以下「連動施策」という。）に記載され、地域再生計画認定申請マニュアル（各論）でB0906等の番号が付されているものについて、地域再生計画認定申請マニュアル（各論）を参照し、必要となる事項を記載してください。

なお、該当する事業がない場合、「該当なし」と記載してください。

- ④ 「5-3 その他の事業」のうち「5-3-2 支援措置によらない独自の取組」では、5-3・5-3-1のいずれにも属さない地域独自の取組等について記載してください。

なお、地域再生計画の認定申請をするに当たっては原則として、地域独自の取組等と相まって効果を発揮するよう申請主体の創意工夫が読み取れるように記載してください。

なお、支援措置を含まない事業や支援措置を活用することを明示しない事業については、記載されている当該事業の実施自体に認定の効果はありません。

「6 計画期間」について

地域再生計画において掲げる目標を達成するための取組に要する期間として、始期と期間を示してください（例：地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで）。計画期間の設定に当たっては、地域再生計画に記載した取組を実施するために必要となる合理的な期間として概ね5年程度を設定してください。

「7 目標の達成状況に係る評価に関する事項」について

地域再生計画の計画期間中及び計画期間満了時の段階において、地域再生計画で掲げた目標等の効果測定を図るために必要となる指標の入手方法や、入手した指標をどのように活用して評価を行うのか記載し、どこで、どのように評価の結果を公表するのかを具体的に記載してください。

なお、「4 地域再生計画の目標」で前述したように取組及び目標の効果測定に当たっては重要業績評価指標（KPI）の手法を用いる等の工夫を行い、現実的かつ平易な方法で効果測定できるよう記載してください。

また、記載に当たっては、次のような様式を検討材料とすることが考えられます。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

※7-2で掲げる指標の算出（入手）方法や指標を踏まえて誰が、いつ、どのように評価を行うのかについて可能な限り詳しく記載してください。

※目標数値については計画期間中、毎年把握に努めて頂くため、認定主体が実際に効果測定をする際に過度な負担が生じないよう、指標の設定、指標の算出（入手）方法、評価の行い方については申請の段階からよく検討することが望ましいと思われます。また、計画期間終了後も効果を持続していくことが重要であることから、継続的に計測及び評価を行うことができるような指標についてよく検討するようにしてください。

※目標の達成状況については、設定した全ての指標について測定するとともに評価を実施してください。

※事業開始前の基準値及び目標に対する実績値については、同一の測定方法で実施してください。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

※計画書本体に以下のような目標が分かる表を記載するとともに、それらの評価手法等について理解できるような説明を工夫して適宜記載してください。

※なお、記載に当たっては次のような様式（最終的な目標達成だけでなく、計画期間の中間点における評価指標等を置くこと）を検討材料として申請主体において工夫した記載をしてください。

	△△年度 事業開始前 現時点：基準値	△△年度 (1年目)	◆◆年度 (5年目)	◆◆年度 事業終了後 最終目標値：結果
目標 1				
総人口	○人	○人	○人	○人
東京圏からの転入者数	○人	○人	○人	○人
東京圏への転出者数	○人	○人	○人	○人
移住相談件数	○件	○件	○件	○件
目標 2				
新規の雇用創出	○人	○人	○人	○人
20～30歳台の就業率	○%	○%	○%	○%
目標 3				
生産額	○億円	○億円	○億円	○億円
輸出額	○億円	○億円	○億円	○億円
目標 4				
地域を訪れる外国人旅行客数	○人	○人	○人	○人
地域を訪れる外国人旅行客の平均消費額	XX, XXX円	XX, XXX円	XX, XXX円	XX, XXX円
目標 5				
超高速ブロードバンド人口カバー率	○%	○%	○%	○%
地域におけるテレワーク導入企業数	○社	○社	○社	○社

目標 1

総人口については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

東京圏からの転入者数については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 2

〇〇については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

目標3

〇〇については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

目標4

〇〇については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

目標5

〇〇については〇〇が毎年〇〇時点で〇〇により把握する。

7-3 目標の達成状況に係る公表の手法

※7-1及び7-2で掲げた評価結果等について、誰が、いつ、どのように公表するのかについて可能な限り詳しく記載してください。

この記載例は、一般的な記載例として提示させていただきます。

※活用する支援措置等で記載内容が異なる場合がございますので、必ず地域再生計画の作成に当たっては、活用する支援措置の地域再生計画認定申請マニュアル(各論)等のマニュアルをご確認ください。

※計画はWord文章で作成して下さい。一太郎やExcelでの作成は認められません。

地域再生計画

※数字については、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

1 地域再生計画の名称

※計画名称が2行に及ぶ場合は 改行を行わない で記載。

(調整が必要な場合は、インデントで調整してください。)

※半角英数文字及び記号は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

●●市 ←市の場合は都道府県名を付けずに記載。

●●県●●郡●●町 ←町村の場合は都道府県名から記載。

3 地域再生計画の区域

●●市の全域、又は●●市の区域の一部(●●) ←市の場合は都道府県名を付けずに記載。

●●県●●郡●●町の全域 ←町村の場合は都道府県名から記載。

4 地域再生計画の目標(構造改革特区等の他の計画を併せて提出する場合、それらも含めた総論としての目標を記載すること)

4-1 地域の現状

地勢(地形、歴史等)、人口(人口の推移やその要因、少子高齢化の進展の状況等)、産業(産業構造、雇用状況、経済状況等)、地域資源などの関連する地域の現状について記載。

※4-2 地域の課題につながる現状を記載。

【記載イメージ】 ※グラフなどを用いると見やすくなります。

(地勢)

○○○○

(人口)

(自治体名)の人口は、平成□年□月現在○人であったが、平成×年×月には、○人まで減少している。

高齢化率は～

人口の社会減少については～～

人口の自然減少については～～

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

※5-3-2では地域再生基本方針に基づく支援措置に位置づけられている国の補助制度名について記載は行わないでください。

(1) △△△事業

事業概要：

〇〇のために、〇〇を行うもの。

実施主体：

〇〇〇市

事業期間：

平成XX年度～平成XX年度

(2) ◇◇◇事業

事業概要：

〇〇のために、〇〇を行うもの。

実施主体：

〇〇〇市

事業期間：

平成XX年度～平成XX年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成●●年●●月●●日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【記載イメージ】

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、〇〇において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1

人口増については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

総人口については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

東京圏からの転入者数については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標2

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 3

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 4

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 5

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	関連事業	〇〇年度 基準年度	〇〇年度	〇〇年度 中間目標	〇〇年度	〇〇年度 最終目標
目標 1						
人口増	××事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
総人口	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
東京圏からの転 入者数	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
東京圏への転出 者数	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
移住相談件数	××事業	〇件	〇件	〇件	〇件	〇件
目標 2						
新規の雇用創出	△△事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
20～30 歳台の就 業率	△△事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
目標 3						
生産額	〇△事業	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円
輸出額	〇△事業	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円
目標 4						
地域を訪れる外 国人旅行客数	△△事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
地域を訪れる外 国人旅行客の平 均消費額	△△事業	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円
目標 5						
超高速ブロード バンド人口カバ ー率	△〇事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%

地域におけるテレワーク導入企業数	△〇事業	〇社	〇社	〇社	〇社	〇社
------------------	------	----	----	----	----	----

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

〇〇が〇〇時点で〇〇により公表を行う。

※最低でも中間と最終年度に評価を行ってください。

(毎年度評価を行うことが望ましいです。)

地方創生推進交付金のみを活用する場合の記載イメージ

以下に地方創生推進交付金を活用する場合の地域再生計画の記載イメージを示します。

記載内容は図表等を除いてA4用紙数枚程度に留めるなど、適宜、それぞれの内容の要点のみを記載するようにしてください。地方創生推進交付金（道、汚水処理施設、港の整備事業を除く）の事業の詳細は、別途作成する交付金実施計画に記載してください。

なお、地域再生計画の内容は、交付金実施計画の内容と十分に整合性を取るようしてください。

【記載例】～先駆タイプ～（道、汚水処理施設、港の整備事業がない場合）

※交付金実施計画の項目番号は、広域連携事業の様式と単独事業の様式とで異なります。

以下の記載例では、広域連携事業の様式を前提としています。

※単独事業の場合も必ず記載例に沿った形式で記載して下さい。

※地域再生計画はWord文章で作成して下さい。一太郎やExcelでの作成は認められません。

地域再生計画

※数字については、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

1 地域再生計画の名称

※計画名称が2行に及ぶ場合は改行を行わないで記載。

（調整が必要な場合は、インデントで調整してください。）

※半角英数文字及び記号は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

A県、a市、b市及びc市 ←市の場合は都道府県名を付けずに記載。

A県b郡c町及びd町 ←町村の場合は都道府県名から記載。

3 地域再生計画の区域

A県、a市、b市及びc市の全域 ←市の場合は都道府県名を付けずに記載。

A県b郡c町の区域の一部（●●） ←町村の場合は都道府県名から記載。

4 地域再生計画の目標

※交付金実施計画の「③交付対象事業の背景・概要」の「<A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）>」及び「<B. 地方創生の実現における構造的な課題>」をベースとして、簡潔に記載ください。

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

そのため、当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携し

団体独自の取組や、②地域再生基本方針に基づかない（基本方針別表に記載がない）、かつ、既に交付決定されている各省補助事業等があれば、事業の概要、事業主体、（補助制度名、）事業期間を併せて、数行程度で簡潔に既述ください。該当がない場合は「該当なし」と記載ください。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成〇年3月31日

※地域再生計画の認定にあたっては、自主的・自立的で持続可能な地域の形成が図られ、当該地域の地域再生に相当程度寄与するものであることが求められることから（地域再生基本方針より）、地域再生計画の計画期間については、自治体独自の取組（関連事業）等を含めて概ね5年程度の期間を設定してください。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、〇〇において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1

新規創業者数については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標2

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標3

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

※「4 地域再生計画の目標」で記載した内容と同じ内容を再度記載して下さい。

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
新規創業件数	〇件	〇件	〇件	〇件	〇件
新事業における新規雇用者数	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
当地域への人口流入	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、〇〇が〇〇時点で〇〇により公表を行う。

※地域再生計画の目標（4）と地方創生推進交付金の対象事業のKPI（5-2の4）が一致する場合は、交付金実施計画の「⑦事業における役割、効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制（地方公共団体ごと）」をベースとして必要な事項を簡潔に記載ください。

地域再生計画の目標と地方創生推進交付金の対象事業のKPIが異なる場合は、計画の目標に関する評価（内容によっては、交付金実施計画の⑦に掲げる交付金の対象事業の効果検証と一体的に行うことも可能です。）の手法、時期、内容、公表の方法をご検討の上、各項目の内容をそれぞれ簡潔に記載ください。

地方創生推進交付金のみを複数活用する場合の記載イメージ

以下に地方創生推進交付金を活用する場合の地域再生計画の記載イメージを示します。

記載内容は図表等を除いてA4用紙数枚程度に留めるなど、適宜、それぞれの内容の要点のみを記載するようにしてください。地方創生推進交付金（道、污水处理施設、港の整備事業を除く）の事業の詳細は、別途作成する交付金実施計画に記載してください。

なお、地域再生計画の内容は、交付金実施計画の内容と十分に整合性を取るようしてください。

【記載例】～先駆タイプ～（道、污水处理施設、港の整備事業がない場合）

※交付金実施計画の項目番号は、広域連携事業の様式と単独事業の様式とで異なります。

以下の記載例では、広域連携事業の様式を前提としています。

※単独事業の場合も必ず記載例に沿った形式で記載して下さい。

※地域再生計画はWord文章で作成して下さい。一太郎やExcelでの作成は認められません。

地域再生計画

※数字については、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

1 地域再生計画の名称

※計画名称が2行に及ぶ場合は改行を行わないで記載。

（調整が必要な場合は、インデントで調整してください。）

※半角英数文字及び記号は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

A県、a市、b市及びc市 ←市の場合は都道府県名を付けずに記載。

A県b郡c町及びd町 ←町村の場合は都道府県名から記載。

3 地域再生計画の区域

A県、a市、b市及びc市の全域 ←市の場合は都道府県名を付けないで記載。

A県b郡c町の区域の一部（●●） ←町村の場合は都道府県名から記載。

4 地域再生計画の目標

※交付金実施計画の「③交付対象事業の背景・概要」の「<A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）>」及び「<B. 地方創生の実現における構造的な課題>」をベースとして、簡潔に記載ください。

A県a市、b市及びc市は山間部に所在しており、〇〇を基幹産業としてきた。しかしながら、低価格の海外製品の普及や嗜好の変化等の外部要因と、補助金頼みで従来と変わらない取組を続けた内部要因の両面を背景に、主たる〇〇の生産が先細る状況が続いている。基幹産業の衰退による雇用機会の減少の結果、人口流出と急速な高齢化が最大の課題となっている。

そのため、当該地域における最大の資源である〇〇を活用して、多様な主体と連携し

事業者、金融機関等の出資により設立した地域商社によるマーケティングと販路開拓を主軸としながら、市場のニーズに基づいた〇〇事業の立ち上げによる〇〇製品の付加価値向上、〇〇事業に参画しながら小さな拠点のコミュニティビジネス等の他事業にも携わる人材の獲得を目指した積極的な移住促進策を一体的なプロジェクトとして実施するもの。

※交付金実施計画の「③交付対象事業の背景・概要」の「<C. 交付対象事業の概要>」から引用する形で同内容を記載ください。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業開始後に直ちに地域商社を立ち上げ、3年後には売上高向上により自立した経営として、本交付金に頼らない経営を目指す。なお、〇〇の生産拡大や〇〇製品の付加価値向上は、基より本交付金に頼らず、金融機関からの資金提供や民間事業者による自主開発により進めるものとしている。

※交付金実施計画の「⑨先駆性に係る取組」の「自立性のポイント」から引用する形で同内容を記載ください。

【官民協働】

生産者、民間事業者、金融機関等の出資による地域商社の立ち上げに加え、民間事業者との連携による〇〇製品の付加価値向上、〇〇銀行による販路拡大に向けた商談会の実施等金融・経営分野でのバックアップを行う。

※交付金実施計画の「⑨先駆性に係る取組」の「官民協働のポイント」から引用する形で同内容を記載ください。

【政策関連系】

〇〇産業の再興、雇用機会の創出の実現に加え、U I J ターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、コミュニティビジネスにも参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。

※交付金実施計画の「⑨先駆性に係る取組」の「政策間連携のポイント」から引用する形で同内容を記載ください。

【地域間連携】

〇〇の主要産地である a 市、b 市及び c 市が初めて連携することで、地域商社による効果的なマーケティングや販路開拓を可能としている。また、事業実施にあたっては、比較的交通の利便性が高い a 市が地域商社の拠点として民間事業者との連携を進め、b 市及び c 市が生産者との密な連携により、ニーズに合わせた柔軟な販路体制を構築することとしている。

※交付金実施計画の「⑨先駆性に係る取組」の「地域間連携のポイント」から引用する形で同内容を記載ください。

【その他の先導性】

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) △△△事業

事業概要：○○○○○○○○○○○○○○○のために、○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○を行うもの。

実施主体：○○県○○市

事業期間：平成XX年度～平成XX年度

※この項目（5-3-2）には、地方創生推進交付金の対象事業に関連する①地方公共団体独自の取組や、②地域再生基本方針に基づかない（基本方針別表に記載がない）、かつ、既に交付決定されている各省補助事業等があれば、事業の概要、事業主体、（補助制度名、）事業期間を併せて、数行程度で簡潔に既述ください。該当がない場合は「該当なし」と記載ください。

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成○年3月31日

※地域再生計画の認定にあたっては、自主的・自立的で持続可能な地域の形成が図られ、当該地域の地域再生に相当程度寄与するものであることが求められることから（地域再生基本方針より）、地域再生計画の計画期間については、自治体独自の取組（関連事業）等を含めて概ね5年程度の期間を設定してください。

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、○○において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標1

新規創業者数については○○が○○時点で○○により把握する。

目標2

○○については○○が○○時点で○○により把握する。

目標3

○○については○○が○○時点で○○により把握する。

目標4

○○については○○が○○時点で○○により把握する。

目標5

○○については○○が○○時点で○○により把握する。

目標6

○○については○○が○○時点で○○により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

※「4 地域再生計画の目標」で記載した内容と同じ内容を再度記載して下さい。

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
新規創業件数	○件	○件	○件	○件	○件
新事業における新規雇用者数	○人	○人	○人	○人	○人

当地域への人口流入	○人	○人	○人	○人	○人
新規○○件数	○件	○件	○件	○件	○件
△△新規雇用者数	○人	○人	○人	○人	○人
■■地域への人口流入	○人	○人	○人	○人	○人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、○○が○○時点で○○により公表を行う。

※地域再生計画の目標（4）と地方創生推進交付金の対象事業のKPI（5-2の4）が一致する場合は、交付金実施計画の「⑦事業における役割、効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制（地方公共団体ごと）」をベースとして必要な事項を簡潔に記載ください。

地域再生計画の目標と地方創生推進交付金の対象事業のKPIが異なる場合は、計画の目標に関する評価（内容によっては、交付金実施計画の⑦に掲げる交付金の対象事業の効果検証と一体的に行うことも可能です。）の手法、時期、内容、公表の方法をご検討の上、各項目の内容をそれぞれ簡潔に記載ください。

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用する場合の記載イメージ】

※ 計画書にはページ数（計画書の下部）を必ず付してください。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

〇〇町森林資源活用プロジェクト

作成主体が市の場合は「〇〇市」、
町村の場合は「〇〇県〇〇郡〇〇町」としてください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

〇〇県〇〇郡〇〇町

区域が全域の場合は「〇〇市（又は〇〇県〇〇郡〇〇町）の全域」、
一部の場合は「〇〇市（又は〇〇県〇〇郡〇〇町）の一部（〇〇地区）」
としてください。

3 地域再生計画の区域

〇〇県〇〇郡〇〇町の全域

4 地域再生計画の目標

〇〇町は、〇〇県の山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、1970年代以降は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、若年人口の流出が続いてきた。現状のペースでは、2060年には、〇〇町の人口は1970年比で約60%減となる見込みである。本事業は、〇〇町の森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』と『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現することにより、若年人口を転入超過とすることで、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

※1 必要に応じて人口推移のグラフ等を追加してください。

※2 計画の対象となる地域がどのような地域で、どのような課題を抱えており、何をしなければならないのか等、できるだけ具体的に記入するようにしてください

【数値目標】

事業	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値向上及 び新規販路の開拓事業	年月
KPI	森林ツーリズム 参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	H28.3
初年度	1,000人	1億円	H29.3
2年目	4,000人	1億円	H30.3
3年目	8,000人	1億5,000万円	H31.3
4年目	12,000人	3億円	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：森林資源活用プロジェクト

(体験型森林ツーリズム事業・木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業)

(2) 事業区分：農林水産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

〇〇町は、山間部に所在しており、林業を基幹産業としてきた。しかしながら、1970年代以降は、輸入木材の台頭等により、林業が衰退したことで雇用の機会が減少し、若年人口の流出が続いてきた。現状のペースでは、2060年には、〇〇町の人口は1970年比で約60%減となる見込みである。本事業は、〇〇町の森林資源を活用し、『体験型森林ツーリズム事業』と『木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業』を一体的なプロジェクトとして実施することで、町内経済の活性化と雇用機会の創出を実現することにより、若年人口を転入超過とすることで、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

「4 地域再生計画全体の目標」と同様の場合は、同じ内容を記載していただいて構いません。

(事業の内容)

・体験型森林ツーリズム事業

町と林業組合、林業事業者が共同して、町内在住の林業従事者が体験型の森林ツーリズム（トレッキングや間伐体験等）のガイドを行う事業を実施する。この事業により、林業従事者の雇用の場の拡大と町内事業者の観光収入の増加を図る。

事業内容は実施主体を明確にし、できるだけ具体的に記入してください。

・木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

これまで建築用資材としてのみ活用されていた森林資源について、新たに木質バイオマスチップとして加工することができるよう、近隣市や町内の事業者とともに、製品開発を行う。開発した木質バイオマスチップについては、近隣市と町内事業者が主体となって設立する新会社（町も一部出資）が生産し、大都市圏の事業者に販売していくことになるので、町としてこれを資金面で後押ししていく。この事業により、町に新たな産業を生み出すことで、町内生産額を増加させ、町内経済を活性化するとともに、雇用の場の拡大を図る。

→各年度の事業の内容

体験型森林ツーリズム事業

- 初年度) 森林ツアーのルートや体験事業のコンテンツについて検討し、モニターツアーを5回実施。併せて大都市圏の住民に対してモニターツアーのPRを実施。
- 2年目) 上半期で本格的なトレッキングルートの整備工事を終え、下半期から本格的に森林ツアーを実施。大都市圏の住民に対して森林ツアーが本格的に始まったことをPR。
- 3年目) 前年度の参加者の声を踏まえ、森林ツアーの内容を改良・拡大。
- 4年目) これまでの実績を踏まえ、引き続き森林ツアーを実施。

木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業

- 初年度) 製品開発の主体となる会社を事業者とともに設立。製品開発を開始。
- 2年目) 年度内に製品開発を終了。製品開発と並行して販路開拓を開始。
- 3年目) 新たな販路に製品を出荷開始。
- 4年目) 取引先のニーズを踏まえて製品を改良。更なる販路開拓を積極的に実施。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、森林資源を活用した交流人口拡大施策と木材製品の出荷促進施策を定めており、「森林保全・活用プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として、年間観光入込客数（現状 5,000人→H32 30,000人）、町内総生産額（現状 50億円→H32 80億円）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

「4 地域再生計画全体の目標」と同様の場合は、同じ内容を記載していただいて構いません。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	体験型森林 ツーリズム事業	木材製品の付加価値 向上及び新規販路の 開拓事業	年月
KPI	森林ツーリズム 参加観光客数	木材製品出荷額	
申請時	0人	1億円	H28.3
初年度	1,000人	1億円	H29.3
2年目	4,000人	1億円	H30.3
3年目	8,000人	1億5,000万円	H31.3
4年目	12,000人	3億円	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

体験型森林 ツーリズム事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	16,000	27,000	20,500	8,000	71,500
区分	委託料	6,500	3,000	10,000	3,000	22,500
	使用料	1,000	0	2,000	0	3,000
	工事請負費	7,500	20,000	500	0	28,000
	需用費	700	1,000	3,000	3,000	7,700
	役務費	300	3,000	5,000	2,000	10,300

木材製品の付加価値向上及び新規販路の開拓事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	33,500	9,500	4,000	14,000	61,000
区分	委託料	10,000	5,000	1,000	5,000	21,000
	使用料	8,000	2,000	2,000	4,000	16,000
	工事請負費	5,000	0	0	0	5,000
	需用費	7,500	1,500	0	3,000	12,000
	役務費	3,000	1,000	1,000	2,000	7,000

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度※ ¹	H28		H29	H30	計
法人名※ ²	(株)〇〇社	製紙業	製紙業	サービス業	
見込み額(千円)	20,000	100	100	5,000	32,100

※1 申請時点で複数年度にわたる寄附、複数法人からの寄附が見込まれる場合は、適宜列を追加して記載

※2 企業との関係で個別の法人名を記載できない場合には、製紙業、自動車メーカーなどの業種を記載

(8) 事業の評価の方法 (PDCAサイクル)

(評価の手法)

事業のKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員(△×銀行〇〇支店役員、○●大学教授)により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度〇月に外部有識者(総合戦略策定委員)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇町公式WEBサイト上で公表する。

(9) 事業期間 平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ○○事業

事業概要：

実施主体：○○町

事業期間：平成○○年度～平成○○年度

寄附活用事業に関連するその他の事業がある場合は、項目に沿って記載してください。また、単一の事業のみによってKPIを達成することが事業の性格上困難である場合や統計上の数値が取れない等、やむを得ない事情により、他の事業と合わせて達成するKPIを設定している場合には、当該他の事業を5-3（その他の事業）に記載して下さい

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

※「5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業」と同様の場合は、同じ内容を記載していただいて構いません。

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである森林ツーリズム参加観光客数及び木材製品出荷額について、実績値を公表する。また、当町の総合戦略策定委員（△×銀行○○支店役員、○●大学教授）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度○月に外部有識者（総合戦略策定委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに○○町公式WEBサイト上で公表する。

この記載例は、『生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例（内閣府、厚生労働省）：【A3011】』及び『生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定（国土交通省・厚生労働省）：【B3002】』を活用する地域再生計画に係る参考記載例として提示させていただきます。

地域再生計画

※数字については、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

1 地域再生計画の名称

※計画名称が2行に及ぶ場合は 改行を行わないで 記載。
（調整が必要な場合は、インデントで調整してください。）
※半角英数文字及び記号は使用しないでください。

2 地域再生計画の作成主体の名称

●●市 / ●●県●●郡●●町

3 地域再生計画の区域

●●市の区域の一部（●●地区） / ●●県●●郡●●町の区域の一部（●●地区）

4 地域再生計画の目標（構造改革特区等の他の計画を併せて提出する場合、それらも含めた総論としての目標を記載すること）

4-1 地域の現状

※「4-2 地域の課題」につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。
※「4-3 目標」や「5 地域再生を図るために行う事業」に関連する事項を重点的に記載してください。（項目は適宜加除して構いません。）

【記載イメージ】

（地勢）

・地勢（地形、歴史等）の現状について記載。

（人口）

・人口（人口の推移やその要因、少子高齢化の進展の状況等）の現状について記載。

（産業）

・産業（産業構造、雇用状況、経済状況等）の現状について記載。

（地域資源）

・地域資源などの関連する地域の現状について記載。

（その他）

・その他地域の現状について記載。

4-2 地域の課題

※「4-1 地域の現状」で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

【記載イメージ】

※中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進など、生涯活躍のまち形成地域において行う事業について具体的に記載してください。

(例1) 中高年齢者の就業の推進に関する事項

①現状

※雇用状況や継続的に取り組む事業の実施状況など、下記の課題につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。

- ・〇〇市〇〇地区の就業状況については、〇歳から〇歳までの就業者は・・・であり、・・・、〇〇業に関する求人が・・・
- ・また、現在実施している取組や地域資源としては下記の通りである。
 - (a) 〇〇市としては、〇〇〇を行う〇〇〇事業を実施しており、・・・
 - 〇〇という状況となっている。
 - (b) 〇〇(事業者)が、〇〇〇という取組を実施しており、・・・
 - 〇〇という状況となっている。
 - (c) ・・・

②課題

※上記で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

- ・〇〇市では・・・

③取組内容

※上記で記載した現状・課題に対応し、生涯活躍のまち形成に向けた取組内容を具体的に記載してください。特に、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを、具体的に整理して記載してください。都道府県、公共職業安定所、シルバー人材センターなどとの連携を図るなどの場合にはその具体的な内容(連携対象、役割分担等)も記載してください。

- ・〇〇市では、・・・

(例2) 生涯にわたる学習活動への参加の推進に関する事項

①現状

※教育機関の状況や継続的に取り組む事業の実施状況など、下記の課題につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。

- ・〇〇市における教育機関の状況は・・・、・・・
- ・また、現在実施している取組としては下記の通りである。
 - (a) 〇〇市としては、〇〇〇を行う〇〇〇事業を実施しており、・・・
 - 〇〇という状況となっている。
 - (b) 〇〇(事業者)が、〇〇〇という取組を実施しており、・・・
 - 〇〇という状況となっている。
 - (c) ・・・
- ・〇〇市における生涯学習活動について、現在実施している取組や地域資源としては下記の通りである。

- (a) ○○市としては、○○○を行う○○○事業を実施しており、・・・・・・・・○○という状況となっている。
- (b) ○○（事業者）が、○○○という取組を実施しており、・・・・・・・・○○という状況となっている。
- (c) ・・・・・・・・

②課題

※上記で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

- ・ ○○市では ・・・・・・・・

③取組内容

※上記で記載した現状・課題に対応し、生涯活躍のまち形成に向けた取組内容を具体的に記載してください。特に、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを、具体的に整理して記載してください。中高年齢者の生涯にわたる学習活動への参加の機会の提供に関する施策の円滑かつ効果的な実施を図るため、関係機関及び関係団体との連携を図る場合などには、その具体的な内容も記載してください。

- ・ ○○市では、・・・・・・・・

(3) ○○○に関する事項

- ①現状
- ②課題
- ③取組内容

(4) ・・・・・・・・

- ①現状
- ②課題
- ③取組内容

3 高年齢者向け住宅等の整備を図るために行う事業に関する事項

①現状

※サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、その他の高年齢者に適した住宅の整備等の状況など、下記の課題につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。

- ・ ○○市○○地区の高年齢者向け住宅の状況については、・・・・であり、・・・・・・・・が・・・・・・・・
- ・ また、現在実施している取組や地域資源としては下記の通りである。

- (a) ○○市としては、○○○を行う○○○事業を実施しており、・・・・・・・・○○という状況となっている。
- (b) ○○（事業者）が、○○○という取組を実施しており、・・・・・・・・○○という状況となっている。
- (c) ・・・・・・・・

②課題

※上記で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

・〇〇市では、・・・

③取組内容

※上記で記載した現状・課題に対応し、生涯活躍のまち形成に向けた取組内容を具体的に記載してください。特に、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを、具体的に整理して記載してください。

・〇〇市では、・・・

4 保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保を図るために行う事業に関する事項

①現状

※介護サービスや医療サービスの提供状況など、下記の課題につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。

・〇〇市〇〇地区の保健医療サービス・福祉サービスの状況については、・・・であり、・・・が・・・

・また、現在実施している取組や地域資源としては下記の通りである。

(a) 〇〇市としては、〇〇〇を行う〇〇〇事業を実施しており、・・・
〇〇という状況となっている。

(b) 〇〇（事業者）が、〇〇〇という取組を実施しており、・・・
〇〇という状況となっている。

(c) ・・・

②課題

※上記で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

・〇〇市では、・・・

③取組内容

※上記で記載した現状・課題に対応し、生涯活躍のまち形成に向けた取組内容を具体的に記載してください。特に、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを、具体的に整理して記載してください。

・〇〇市では、・・・

5 移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進を図るために行う事業に関する事項

(1) 移住等の促進に関する事項

①現状

※移住の状況など、下記の課題につながる現状を具体的かつ定量的に記載してください。

・〇〇市〇〇地区の移住の状況については、・・・であり、・・・が・・・

・また、現在実施している取組や地域資源としては下記の通りである。

(a) 〇〇市としては、〇〇〇を行う〇〇〇事業を実施しており、・・・
〇〇という状況となっている。

(b) 〇〇（事業者）が、〇〇〇という取組を実施しており、・・・
〇〇という状況となっている。

(c)

②課題

※上記で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、生涯活躍のまち形成事業を通じて解決したい課題を具体的かつ定量的に記載してください。

・〇〇市〇〇地区では

③取組内容

※上記で記載した現状・課題に対応し、生涯活躍のまち形成に向けた取組内容を具体的に記載してください。特に、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを、具体的に整理して記載してください。

・〇〇市〇〇地区では、

(2) 〇〇〇に関する事項

①現状

②課題

③取組内容

(3)

①現状

②課題

③取組内容

6 その他の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成を図るために行う事業に関する事項

(1) 生涯活躍のまちの運営主体に関する事項

・〇〇市〇〇地区では、①生涯活躍のまち形成事業の推進にあたってコミュニティの運営や関係機関の調整に中心的に取り組む事業主体として、〇〇を行う〇〇法人が、

(2) よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整・検討体制に関する事項

・〇〇市〇〇地区では、 に向けて、〇〇協議会において、 が、

(3) 多世代交流の促進に関する事項

①現状

②課題

③取組内容

(4)

①現状

②課題

③取組内容

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

※生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定(国土交通省・厚生労働省)：【B3002】を使う場合は、5-3-1に記載してください。

【記載例】

生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定 (国土交通省・厚生労働省)：【B3002】

〇市として～するため、生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定を行う。その際、以下の基準に従ったものとする。

※「～」部分には本特例を活用する目的を記載ください。例えば、市外への転出者の抑制をするため、市外からの移住者の促進を推進するため等。

・〇〇市（〇〇地区及びその周辺）に居住する60歳以上の者又は要介護認定若しくは要支援認定を受けている60歳未満の者（以下「60歳以上の者等」という。）が、サービス付き高齢者向け住宅への入居を希望しているにも関わらず、入居することができない事態が発生しないよう、〇〇市の区域内の60歳以上の者等の人口の現状及び将来の見通し、サービス付き高齢者向け住宅事業の実態等を考慮してサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定を行うこととする。

・また、サービス付き高齢者向け住宅は、加齢対応構造等であって、状況把握サービス及び生活相談サービスの提供等が義務付けられている住宅であることを考慮し、当該住宅への入居が望ましいと認められる者を具体的な要件として定めることとする。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

※5-3-2では支援措置以外の国の補助制度名について記載は行わないでください。

(1) △△△事業

事業概要：

〇〇のために、〇〇を行うもの。・・・・・・・・

実施主体

：〇〇〇市

事業期間

：平成XX年度～平成XX年度

(2) ◇◇◇事業

事業概要：

〇〇のために、〇〇を行うもの。・・・・・・・・

実施主体

：〇〇〇市

事業期間

：平成XX年度～平成XX年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成●●年●●月●●日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【記載イメージ】

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、〇〇において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標 1

人口増については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

総人口については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

東京圏からの転入者数については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 2

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 3

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 4

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

目標 5

〇〇については〇〇が〇〇時点で〇〇により把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	関連事業	〇〇年度 基準年度	〇〇年度	〇〇年度 中間目標	〇〇年度	〇〇年度 最終目標
目標 1						
人口増	××事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
総人口	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
東京圏からの転入者数	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
東京圏への転出者数	××事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
移住相談件数	××事業	〇件	〇件	〇件	〇件	〇件
目標 2						
新規の雇用創出	△△事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
20～30 歳台の就業率	△△事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
目標 3						
生産額	〇△事業	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円
輸出額	〇△事業	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円	〇億円
目標 4						
地域を訪れる外国人旅行客数	△△事業	〇人	〇人	〇人	〇人	〇人
地域を訪れる外国人旅行客の平均消費額	△△事業	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円	XX, XXX 円
目標 5						
超高速ブロードバンド人口カバー率	△〇事業	〇%	〇%	〇%	〇%	〇%
地域におけるテレワーク導入企業数	△〇事業	〇社	〇社	〇社	〇社	〇社

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

※毎年度評価を行うことが望ましく、最低でも中間と最終年度に評価を行ってください。

〇〇が〇〇時点で〇〇により公表を行う。